



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,092	0.3	102	24.9	158	13.1	84	31.7
28年3月期	10,061	1.2	135	49.8	182	41.6	64	77.5

(注) 包括利益 29年3月期 103百万円 (%) 28年3月期 87百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.62		1.1	1.4	1.0
28年3月期	3.49		0.8	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,614	7,692	64.9	419.93
28年3月期	11,613	7,702	64.6	411.18

(参考) 自己資本 29年3月期 7,536百万円 28年3月期 7,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	238	64	314	1,040
28年3月期	319	152	84	1,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	55	86.0	0.7
29年3月期		0.00		3.00	3.00	54	64.9	0.7
30年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		59.8	

(注) 期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当(50周年) 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,850	1.7	40		18		30		1.67
通期	10,300	2.1	180	76.5	230	45.6	120	43.2	6.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,640,112 株	28年3月期	18,640,112 株
期末自己株式数	29年3月期	695,180 株	28年3月期	400,720 株
期中平均株式数	29年3月期	18,147,330 株	28年3月期	18,240,342 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,106	1.1	33	71.7	67	60.3	43	
28年3月期	8,014	3.1	117	58.4	169	49.0	19	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.35	
28年3月期	1.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,328	7,320	70.9	407.89
28年3月期	10,417	7,372	70.8	404.16

(参考) 自己資本 29年3月期 7,320百万円 28年3月期 7,372百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	2.0	40		40		2.23
通期	8,200	1.2	120	79.1	70	63.9	3.90

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の金融政策や、それに伴う円安基調により輸出産業を中心に好景況感も感じられる様になりました。また、雇用・所得が着実に改善するなど景気は緩やかではあるが回復基調に推移いたしました。

土木建設業界におきましても、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資は好景況感を背景に合理化・省力化へのニーズの高まり等もあり、増加傾向に推移いたしましたが、土木建設需要の高まりに伴う人材不足及び労務費、資材費等の高騰がつづく状況となりました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要に対応して参りました。きめ細かい営業活動を推進し生活関連・建設関連資材等の提案営業にもまい進してまいりました。また、グループ企業間のシナジー効果をより一層高めるため、グループ企業間の連携も高めるよう努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億92百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(0.3%増)となりました。損益面におきましては、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により営業利益は1億2百万円(前連結会計年度比24.9%減)、経常利益は1億58百万円(前連結会計年度比13.1%減)と前年を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計額が増加したものの、固定資産売却益62百万円を計上したことにより84百万円(前連結会計年度比31.7%増)となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

[切削機具事業]

コアビット・ワイヤー等の消耗品の需要は増加したものの、コアドリル等の需要が低調に推移したため、売上高は32億27百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。原価低減等に努めましたが、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益(営業利益)は2億36百万円(前連結会計年度比9.5%減)となりました。

[特殊工事業]

人手不足等による工事進捗の遅れの影響等があったものの、下期における受注増加により、売上高は20億65百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。また、原価低減に努め、セグメント利益(営業利益)は1億63百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

[建設・生活関連品事業]

建設関連の顧客への工具及び建設資材の売上増加及び年度後半の展示会での売上の増加により、売上高は34億43百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。人件費を含む販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前連結会計年度比34.3%減)と前年を下回りました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの受注の増加、また、第2工場の稼働率向上も相まって、売上高は6億36百万円(前連結会計年度比28.0%増)となりました。原価低減にも努め、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前連結会計年度は営業損失28百万円)となりました。

[介護事業]

介護利用者の増加を目指し営業活動をしたもののデイサービスの介護報酬の減額により、売上高は4億6百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。また、生活介護(障害者DS)の設備投資等もあり、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前連結会計年度は営業損失38百万円)となりました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の受注増に努めましたが、売上高は3億16百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の節減に努め、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前連結会計年度比237.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、大きな変動もなく、26百万円減少し、49億27百万円となりました。

有形固定資産は、土地及び建物の売却で前連結会計年度に比べて、1億1百万円減少し、52億76百万円となりました。投資その他の資産は前連結会計年度に比べて、1億27百万円増加し、13億76百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が23百万円、退職給付に係る資産が1億29百万円増加し、繰延税金資産が29百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、27百万円増加し、66億87百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1百万円増の116億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、26百万円増加し、27億26百万円となりました。これは主に、未払法人税等が81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、16百万円減少し、11億95百万円となりました。これは主に、長期借入金99百万円減少し、退職給付に係る負債が70百万円増加したことによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、2億2百万円減少しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて10百万円増の39億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、76億92百万円と前連結会計年度に比べて、9百万円減少しました。

株主資本は、前連結会計年度に比べて、大きな変動もなく、2百万円減少し、73億61百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が21百万円の増加、為替換算調整勘定が34百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が50百万円の増加となり、合計で38百万円の増加となりました。

非支配株主持分は45百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、21百万円減少し、10億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億38百万円(前連結会計年度は3億19百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益2億51百万円、減価償却費1億40百万円、退職給付に係る負債の増加額88百万円等収入の一方で、売上債権の増加額81百万円、退職給付に係る資産の増加額74百万円、法人税等の支払額99百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は64百万円(前連結会計年度は1億52百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を37百万円上回ったこと、有形固定資産の売却による収入が取得による支出を15百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億14百万円(前連結会計年度は84百万円)となりました。

これは主に配当金の支払額55百万円、自己株式の取得による支出44百万円、短期借入金の純減少額39百万円、長期借入金の返済による支出が借入による収入を1億63百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	64.0	64.6	64.9
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	37.7	24.0	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	2.9	3.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	40.1	38.7	40.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

（次期の見通し）

今後の見通しについては、昨年のイギリスEU離脱問題、アメリカでのトランプ大統領誕生、今年のフランス大統領選挙等、海外の政治経済情勢の不確実性の高まりにより、金融資本市場の大幅な変動の影響等による不透明な状況が続くものと思われま。一方国内における企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかに回復を続けるものと予想されます。当社事業分野においても、耐震・防災対策を中心にインフラの再整備が、また民間の設備投資も継続的に活発化していくものと思われま。また、労働力人口の不足に伴うAI化ITC化等各事業分野で進むものと思われま。

この様な経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字化をめざしてまいります。特に苦戦を強いられている事業分野の早期黒字化を目指しま。

切削機具事業におきまは、引き続き耐震工事及びインフラの改修工事等に向けた新製品の開発を進めてまいります。特に都市部での無電柱化に対応する装置の早期の市場投入に注力いたしま。さらに、ダイヤモンド工具の内製化を急ぎ市場へ投入いたしま。

特殊工事業業においては、お客様満足度を高める施工体制作りと人材育成に注力し、より高度な工事の受注が可能になるよう注力いたしま。

建設・生活関連品事業におきまは、客先のニーズを捉えた提案営業活動とお客様ニーズを捉えた商品開発に努めてまいります。

工場設備関連事業につきまは、新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。介護事業におきまは、早期の黒字化を図る為、引き続き各事業所の利用者の増加と生活介護事業の安定運営に努めてまいります。また、収益性を考慮し事業所の統廃合等も検討いたしま。

IT関連事業におきまは、受託開発、パッケージソフト販売とも営業力及びSEの増強を行い売上利益増に努めてまいります。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としまは、連結売上高は103億円、営業利益は1億80百万円、経常利益2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック(当社)、子会社8社(祥建企業股份有限公司(在外子会社)、南通康賽克工程工具有限公司(在外子会社)、南通康賽克半導体工具有限公司(在外子会社)、北斗電気工業株式会社(国内子会社)、株式会社サンライフ(国内子会社)、株式会社デンサン(国内子会社))、山陰建設サービス株式会社(国内子会社)、建設サービス島根株式会社(国内子会社)及び関連会社1社(南通偉秀精密機械有限公司(在外関連会社))で構成されております。

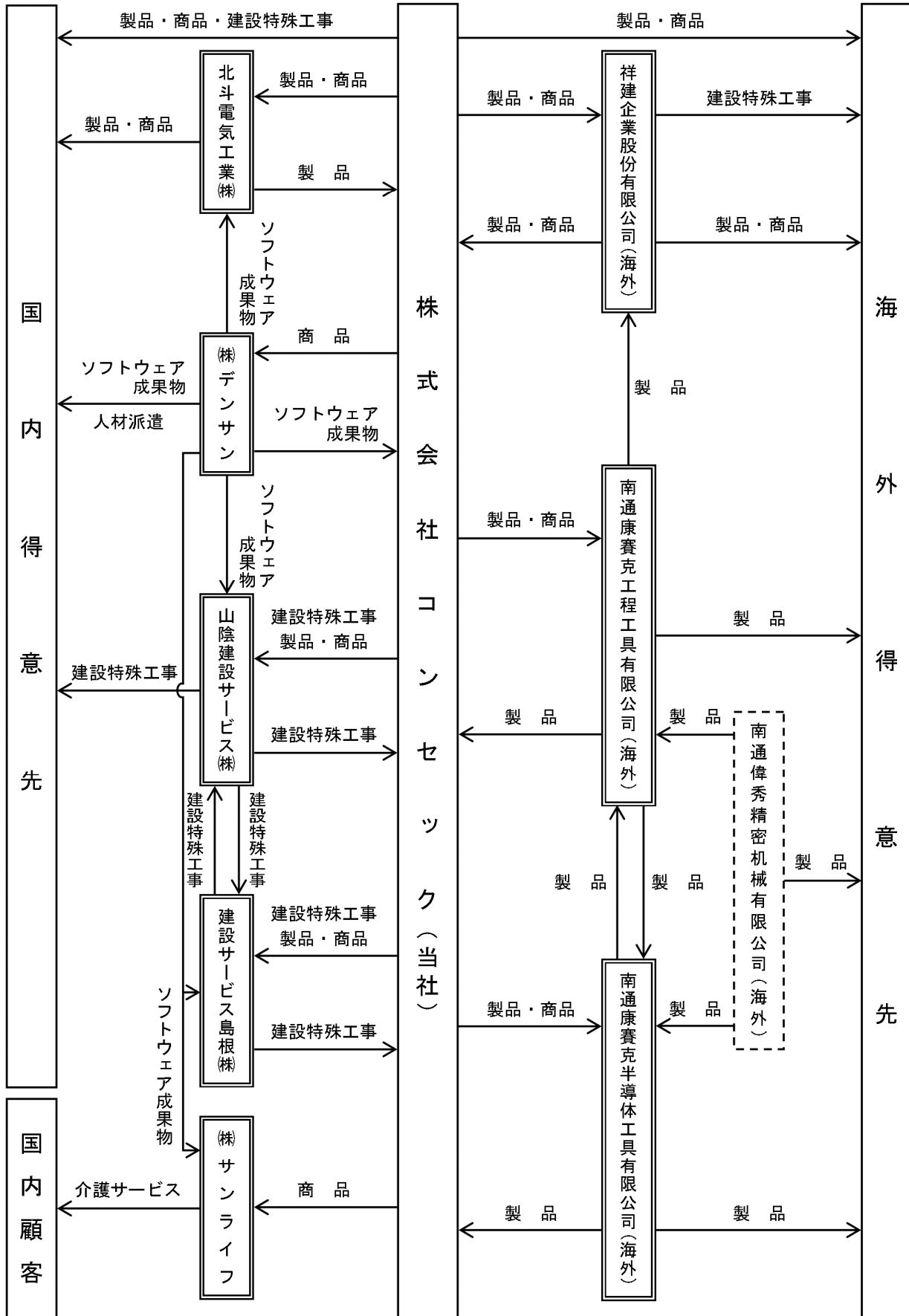
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,192	1,155,089
受取手形及び売掛金	2,329,024	2,402,913
商品及び製品	926,430	896,719
仕掛品	27,350	30,180
原材料及び貯蔵品	294,992	304,024
繰延税金資産	50,199	53,762
その他	132,736	90,913
貸倒引当金	△4,642	△6,584
流動資産合計	4,953,279	4,927,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,011,265	3,816,171
減価償却累計額	△2,681,015	△2,593,076
建物及び構築物(純額)	1,330,250	1,223,095
機械及び装置	439,544	536,118
減価償却累計額	△242,459	△269,026
機械及び装置(純額)	197,085	267,092
土地	3,756,015	3,687,174
その他	941,284	958,570
減価償却累計額	△848,078	△860,109
その他(純額)	93,207	98,461
有形固定資産合計	5,376,556	5,275,822
無形固定資産		
のれん	1,234	542
その他	33,175	34,313
無形固定資産合計	34,409	34,855
投資その他の資産		
長期預金	37,123	33,562
投資有価証券	819,615	842,527
退職給付に係る資産	30,473	159,639
繰延税金資産	73,475	44,609
その他	332,242	335,402
貸倒引当金	△44,103	△39,756
投資その他の資産合計	1,248,826	1,375,982
固定資産合計	6,659,791	6,686,659
資産合計	11,613,070	11,613,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787,907	1,769,627
短期借入金	566,359	463,823
未払法人税等	57,212	137,724
賞与引当金	88,712	88,242
完成工事補償引当金	211	324
その他	199,730	266,233
流動負債合計	2,700,131	2,725,973
固定負債		
長期借入金	692,632	593,238
役員退職慰労引当金	50,000	66,819
退職給付に係る負債	424,401	494,890
その他	44,350	40,520
固定負債合計	1,211,383	1,195,466
負債合計	3,911,514	3,921,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,631,794	2,644,823
利益剰余金	698,448	727,557
自己株式	△57,201	△101,291
株主資本合計	7,363,311	7,361,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,651	167,891
為替換算調整勘定	104,475	70,736
退職給付に係る調整累計額	△114,828	△64,349
その他の包括利益累計額合計	136,297	174,277
非支配株主持分	201,948	156,599
純資産合計	7,701,556	7,692,236
負債純資産合計	11,613,070	11,613,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,060,830	10,092,021
売上原価	7,791,242	7,737,368
売上総利益	2,269,587	2,354,653
販売費及び一般管理費	2,134,139	2,252,921
営業利益	135,448	101,731
営業外収益		
受取利息	6,424	5,531
受取配当金	15,480	16,831
受取手数料	8,088	7,232
受取家賃	12,336	12,165
為替差益	1,911	12,834
その他	14,601	10,079
営業外収益合計	58,840	64,673
営業外費用		
支払利息	8,454	6,067
手形売却損	164	268
支払報酬	2,200	—
その他	1,736	2,148
営業外費用合計	12,554	8,482
経常利益	181,735	157,922
特別利益		
固定資産売却益	708	62,264
投資有価証券売却益	9,438	31,635
特別利益合計	10,146	93,899
特別損失		
固定資産除売却損	844	405
投資有価証券評価損	1,732	—
特別退職金	2,508	—
特別損失合計	5,084	405
税金等調整前当期純利益	186,797	251,417
法人税、住民税及び事業税	84,852	167,957
法人税等調整額	42,355	85
法人税等合計	127,206	168,042
当期純利益	59,590	83,375
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,045	△452
親会社株主に帰属する当期純利益	63,635	83,827

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	59,590	83,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,656	24,632
為替換算調整勘定	△28,617	△55,770
退職給付に係る調整額	△72,259	50,479
その他の包括利益合計	△146,532	19,341
包括利益	△86,942	102,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,261	121,808
非支配株主に係る包括利益	△17,680	△19,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,613,418	689,540	△56,500	7,336,728
当期変動額					
剰余金の配当			△54,727		△54,727
親会社株主に帰属する当期純利益			63,635		63,635
連結子会社の増資による持分の増減		18,055			18,055
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
子会社の自己株式の取得による持分の増減		321			321
自己株式の取得				△701	△701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,376	8,908	△701	26,583
当期末残高	4,090,270	2,631,794	698,448	△57,201	7,363,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,283	124,480	△42,570	269,193	239,644	7,845,566
当期変動額						
剰余金の配当						△54,727
親会社株主に帰属する当期純利益						63,635
連結子会社の増資による持分の増減	776			776	△18,832	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—		—	—	—
子会社の自己株式の取得による持分の増減	15			15	△661	△325
自己株式の取得						△701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,424	△20,005	△72,259	△133,688	△18,204	△151,892
当期変動額合計	△40,633	△20,005	△72,259	△132,896	△37,697	△144,010
当期末残高	146,651	104,475	△114,828	136,297	201,948	7,701,556

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,631,794	698,448	△57,201	7,363,311
当期変動額					
剰余金の配当			△54,718		△54,718
親会社株主に帰属する当期純利益			83,827		83,827
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,029			13,029
子会社の自己株式の取得による持分の増減		—			—
自己株式の取得				△44,090	△44,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,029	29,109	△44,090	△1,952
当期末残高	4,090,270	2,644,823	727,557	△101,291	7,361,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,651	104,475	△114,828	136,297	201,948	7,701,556
当期変動額						
剰余金の配当						△54,718
親会社株主に帰属する当期純利益						83,827
連結子会社の増資による持分の増減	—			—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,097		1,097	△39,356	△25,229
子会社の自己株式の取得による持分の増減	—			—	—	—
自己株式の取得						△44,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,240	△34,836	50,479	36,883	△5,993	30,890
当期変動額合計	21,240	△33,739	50,479	37,981	△45,349	△9,320
当期末残高	167,891	70,736	△64,349	174,277	156,599	7,692,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,797	251,417
減価償却費	136,025	139,794
のれん償却額	692	692
有形固定資産除売却損益(△は益)	136	△61,859
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,438	△31,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,620	△2,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,705	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△58	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△389	16,819
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47,436	△74,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,686	87,952
受取利息及び受取配当金	△21,904	△22,363
支払利息	8,454	6,067
売上債権の増減額(△は増加)	278,834	△81,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,224	△1,993
投資有価証券評価損益(△は益)	1,732	-
その他の資産の増減額(△は増加)	17,950	35,102
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,452	△9,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,849	27,624
その他の負債の増減額(△は減少)	18,677	41,893
小計	394,559	321,927
利息及び配当金の受取額	20,514	21,091
利息の支払額	△8,242	△5,922
法人税等の支払額	△87,867	△98,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,964	238,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253,108	△145,396
定期預金の払戻による収入	220,164	163,674
有形固定資産の取得による支出	△136,061	△185,021
有形固定資産の売却による収入	708	200,020
有形固定資産の除却による支出	△709	△189
無形固定資産の取得による支出	△4,415	△6,624
投資有価証券の取得による支出	△56,320	△111,309
投資有価証券の売却による収入	77,281	148,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,461	63,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,168	△38,935
長期借入金の返済による支出	△466,038	△402,995
長期借入れによる収入	535,000	240,000
非支配株主への払戻による支出	—	△25,229
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
配当金の支払額	△54,727	△54,718
非支配株主への配当金の支払額	△1,426	△8,002
自己株式の取得による支出	△701	△44,090
子会社の自己株式の取得による支出	△325	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,385	△313,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,005	△8,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,113	△20,950
現金及び現金同等物の期首残高	983,775	1,060,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,060,888	1,039,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司

北斗電気工業株式会社

南通康賽克工程工具有限公司

南通康賽克半導体工具有限公司

山陰建設サービス株式会社

建設サービス島根株式会社

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた256,942千円は、「未払法人税等」57,212千円、「その他」199,730千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,302,289	2,048,330	3,433,354	496,944	433,701	346,213	10,060,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,911	—	30,699	34,088	—	2,688	81,386
計	3,316,200	2,048,330	3,464,053	531,031	433,701	348,900	10,142,215
セグメント利益 又は損失(△)	261,122	156,428	108,532	△27,778	△37,760	3,147	463,691
セグメント資産	4,076,136	1,119,314	3,666,745	485,004	292,073	111,104	9,750,376
その他の項目							
減価償却費	53,588	19,704	39,665	12,448	2,165	1,279	128,849
のれんの償却額	—	542	—	—	—	150	692
持分法投資利益	776	—	—	—	—	—	776
持分法適用会社への 投資額	7,487	—	—	—	—	—	7,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,590	4,901	4,029	97,237	178	3,935	136,869

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,226,671	2,065,353	3,442,501	635,823	405,849	315,824	10,092,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,179	—	33,159	25,363	—	4,331	75,033
計	3,238,849	2,065,353	3,475,660	661,186	405,849	320,156	10,167,053
セグメント利益 又は損失(△)	236,283	162,911	71,265	22,522	△43,428	7,476	457,030
セグメント資産	4,195,867	1,142,989	3,484,181	558,376	297,368	73,442	9,752,223
その他の項目							
減価償却費	51,956	19,100	38,096	18,625	3,429	1,457	132,663
のれんの償却額	—	542	—	—	—	150	692
持分法投資利益	660	—	—	—	—	—	660
持分法適用会社への 投資額	8,054	—	—	—	—	—	8,054
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,222	15,990	9,319	14,013	34,841	—	188,385

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,142,215	10,167,053
セグメント間取引消去	△81,386	△75,033
連結財務諸表の売上高	10,060,830	10,092,021

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	463,691	457,030
セグメント間取引消去	△17,401	△17,558
全社費用(注)	△310,841	△337,740
連結財務諸表の営業利益	135,448	101,731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,750,376	9,752,223
全社資産(注)	1,862,694	1,861,453
連結財務諸表の資産合計	11,613,070	11,613,675

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,849	132,663
全社費用(注)	7,176	7,131
連結財務諸表の計上額合計	136,025	139,794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,869	188,385
全社資産(注)	-	9,257
連結財務諸表の計上額合計	136,869	197,642

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,351,678	950,611	2,048,330	3,090,126	1,620,085	10,060,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,261,012	965,658	2,065,353	3,123,897	1,676,099	10,092,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	1,084	-	-	-	150	1,234

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	542	-	-	-	-	542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	411円 18銭	419円 93銭
1株当たり当期純利益金額	3円 49銭	4円 62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	63,635	83,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	63,635	83,827
期中平均株式数(千株)	18,240	18,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。